



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス
コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 博臣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ企画部長 (氏名) 米坂 享 TEL 073-426-7133
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,206	3.4	27,242	85.7	18,125	138.4
24年3月期	84,327	△3.3	14,666	30.4	7,602	14.5

(注) 包括利益 25年3月期 27,750百万円 (41.4%) 24年3月期 19,622百万円 (101.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.31	19.49	11.1	0.7	31.2
24年3月期	9.67	7.56	5.1	0.4	17.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,927,469	190,604	4.8	235.27
24年3月期	3,854,842	183,034	4.7	201.64

(参考) 自己資本 25年3月期 188,185百万円 24年3月期 180,785百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△80,255	136,539	△23,180	118,043
24年3月期	173,867	△200,668	△4,542	84,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,213	31.0	1.6
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,191	12.3	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.7	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期(予想)配当については、株式会社紀陽銀行による予想配当額を記載しております。
なお、当該合併では、当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てることを予定しておりますので、1株当たりの配当金額は30円を予定しております。
詳細につきましては、本日開示しております「当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	△6.4	6,100	△16.8	3,900	△3.6	5.34
通期	75,200	△13.8	11,500	△57.8	8,200	△54.8	112.27

(注) 当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期の通期連結業績予想については、株式会社紀陽銀行の連結業績予想を記載しております。
なお、通期の1株当たり当期純利益の予想にあたっては、当該合併において当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てる予定としていることを勘案しております。
詳細につきましては、本日開示しております「当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	745,017,053 株	24年3月期	745,017,053 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,650,748 株	24年3月期	7,132,952 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	735,333,749 株	24年3月期	735,161,622 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,549	△0.9	3,116	1.5	3,118	1.4	4,373	42.4
24年3月期	3,581	△1.7	3,069	△3.9	3,075	△3.7	3,071	△3.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	5.60		4.70	
24年3月期	3.50		3.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円	銭
25年3月期	121,834		121,370		99.6		143.79	
24年3月期	137,914		137,172		99.5		142.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 121,370百万円 24年3月期 137,172百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,200	△7.2	2,900	△9.9	2,900	△9.9	2,900	△35.2	3.97	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期の通期個別業績予想については記載しておりません。
 詳細につきましては、本日開示しております「当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 11 00	円 銭 11 00	495
25年3月期	—	0 00	—	11 00	11 00	253
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 第4回第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。
2. 26年3月期については、当社が自己株式として全株式の取得を予定しているため、予想額を記載しておりません。詳細につきましては、本日開示しております「自己株式(優先株式)取得枠の設定ならびに資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることに関するお知らせ」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	24
役員の変動	24

※ 平成 25 年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、震災復興需要や個人消費など内需による下支えがみられたものの、長引く欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化、電力供給の制約懸念など、依然厳しい状況が続きました。さらに、9月以降は、日中関係の悪化による中国向け輸出の大幅な減少やエコカー補助金の終了など、生産や個人消費に弱い動きがみられました。

しかしながら、12月の政権交代以降は、経済対策や金融政策などの期待感から、円高の是正や株価の上昇など明るい兆しがみられるようになりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県及び大阪府の経済につきましては、年度前半は、円高や原材料高、電力不足などの影響により、持ち直しに向けた動きに足踏み感がみられました。また、年度後半におきましても、世界経済の減速やエコカー補助金の終了など、生産や個人消費に弱含みの動きが続きました。政権交代以降は、円安・株高への反転による持ち直しの動きもみられましたが、和歌山県内における企業景況感の改善は一部に留まり、総じて横這いとなりました。

このような状況下、和歌山県内では、自然特性を活かした大規模な太陽光発電や風力発電施設の計画・設置などが複数個所でみられ、また、交通インフラ関連では、湯浅御坊道路の4車線化事業の着手や、紀伊半島を一周する計画である近畿自動車道紀勢線すさみー太地間ルートの整備に向けた動きなどが見られました。

金融面では、長引く欧州債務危機の影響から世界的に金融緩和の強化が継続されました。このような中、長期金利は年度始めから低下傾向となり、12月初旬には0.7%程度まで低下いたしました。その後、12月の政権交代を契機に一旦0.8%台まで上昇いたしました。日銀の金融緩和強化観測から年度末にかけて0.5%台まで低下となりました。

日経平均株価につきましては、長引く欧州債務危機や円高の長期化を嫌気し、年度始めの10,000円程度から一時8,000円台前半まで下落し、その後は8,000円台後半を中心とした推移となりました。12月以降は、新政権の経済対策や金融緩和強化への期待感から円安・株高が進行し、年度末にかけて12,000円台を回復いたしました。

為替相場につきましては、年度始めは80円台前半で推移しましたが、長引く欧州債務危機や世界的な金融緩和強化の継続などにより円高が進行し、70円台後半での推移が続きました。12月以降は、日本銀行の金融緩和強化観測をきっかけに円安が進行し、94円台で年度末を迎えました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当社グループは、平成24年4月より第3次中期経営計画をスタートさせ、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、貸出金や預金等の残高が順調に増加するとともに、損益につきましては、債券関係損益を中心にその他業務利益が大幅に増加する中、与信関連費用の減少などもあり、当初計画を大幅に上回る利益を計上することができました。

しかしながら、本業の収益の中心である資金利益などにつきましては、市場金利低下などの影響から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が大幅に減少したほか、有価証券利息配当金も減少するなど、本業の収益環境は厳しい状況が続いております。

以上により、連結経常収益は前期比3.4%増加の872億6百万円、連結経常費用は前期比13.9%減少の599億63百万円となり、連結経常利益272億42百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましては、紀陽銀行からの受取配当金などの収入や、子会社株式売却益を計上したことなどにより、営業収益が35億49百万円、経常利益が31億18百万円、当期純利益が43億73百万円となりました。

この子会社株式売却益は、連結子会社である紀陽銀行が公的資金を返済する際に、親会社である当社を通じて返済したために発生した利益であり、連結決算上は消去するため、当社連結の業績には影響ありません。

(次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、全体として景気持ち直しの動きが持続していくものの、欧州政府債務問題の長期化による影響や、電力供給の制約など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、不透明な状況を想定しております。

このような状況のなか、当期においては、与信関連費用の減少や、債券関係損益の増加などにより、予想を大幅に上回る利益を計上いたしましたが、次期の通期連結業績予想については、当期のような多額の債券関係損益の計上といった特殊要因は見込まず、一定の与信関連費用の発生及び有価証券の減損処理などを織り込み、経常収益752億円、経常利益115億円、当期純利益82億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことなどにより、前期末比366億円増加し、2兆5,759億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比845億円増加の、3兆5,805億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆9,274億円、連結純資産は1,906億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、市場運用の増加等を主因に802億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却を主因に1,365億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得を主因に231億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中331億円増加し、1,180億円となりました。

(自己資本比率の状況)

当社グループの連結自己資本比率(第二基準)は、11.14%(前期末比△0.49%)となりました。

自己資本については、当期純利益の計上により増加する一方、公的資金の一部返済による減少などにより前期末比50億円の減少となりました。

リスクアセットについては、貸出金が順調に伸びたことなどから、前期末比338億円の増加となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.42%(前期末比△0.48%)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

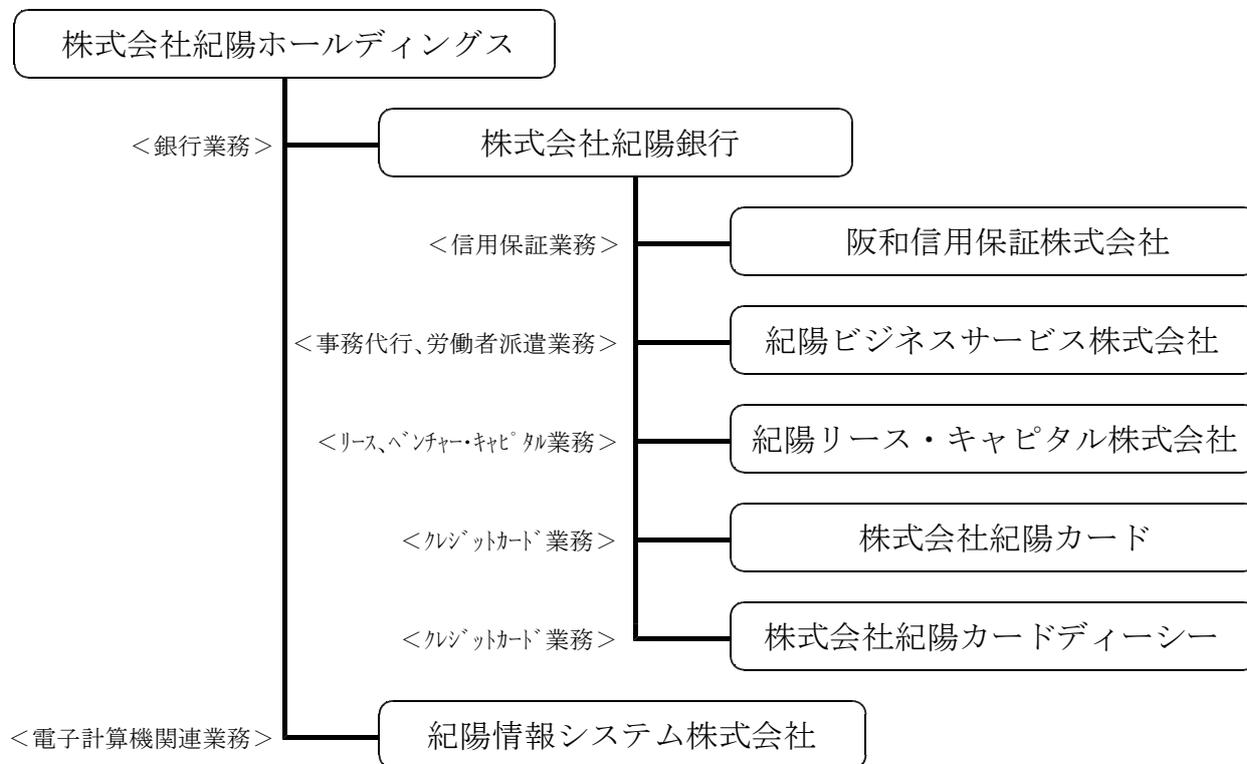
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、優先株式については所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また、当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行と合併を予定しており、当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てることを予定しております。このため、次期の配当につきましては、普通株式1株につき、当期と同額となる30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理をおこなうことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信頼を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスの提供
お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「第3次中期経営計画」(計画期間：平成25年3月期～平成27年3月期)において、以下の主要指標の達成を目標としております。

<紀陽ホールディングス連結>

		25年3月期 実績	27年3月期 計画
収益性	当期純利益	181億円	90億円以上
	コア業務純益(紀陽銀行単体)	181億円	200億円以上
健全性	自己資本比率	11.14%	11%程度
	Tier 1比率	8.84%	8%以上

(※) 自己資本比率、Tier 1比率とも27年3月期計画は公的資金(315億円)完済後ベースの値

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「第3次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

『大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀』を目指して、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進をおこなってまいります。

一方、和歌山県内においては地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客様とのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携して、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

全行的な「リレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客様に対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客さまのお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の3カ年の間に「業務プロセス改革(BPR)プロジェクト」を推進し、紀陽銀行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客様からのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客様との接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

③経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客様からの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中においては不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢の強化に努めてまいります。

④CSR活動推進等による存在感の向上

従来より継続的に取り組んできた、地域の環境保全や文化・体育振興などのCSR活動をさらに充実させるとともに、当社グループや提携機関が有するノウハウをお客様に提供すること、地域のお客さまの防災対策や環境対策等に役立てていただくことなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客さまに当社グループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「第3次中期経営計画」に掲げる経営戦略の着実な実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、紀陽銀行は平成27年5月に「創立120周年」を控えており、本計画期間を地域を支える地銀としての変わらぬ思いを継承しながら、地域のお役に立つ銀行であり続けるために変革に取り組む3カ年として位置づけております。

当社グループは、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となれるよう、より一層努力してまいります。

当社グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	84,887	188,043
コールローン及び買入手形	61,239	110,000
買入金銭債権	2,830	941
商品有価証券	2,010	1,415
有価証券	1,069,148	984,649
貸出金	2,539,253	2,575,933
外国為替	1,865	2,103
その他資産	43,589	28,738
有形固定資産	33,539	33,045
建物	10,562	10,233
土地	18,609	18,779
リース資産	156	145
建設仮勘定	—	39
その他の有形固定資産	4,211	3,847
無形固定資産	13,459	10,940
ソフトウェア	6,537	5,221
のれん	6,439	4,759
リース資産	21	5
その他の無形固定資産	461	953
繰延税金資産	17,053	5,592
支払承諾見返	15,389	13,467
貸倒引当金	△29,424	△27,401
資産の部合計	3,854,842	3,927,469
負債の部		
預金	3,440,024	3,532,474
譲渡性預金	55,988	48,042
債券貸借取引受入担保金	84,206	73,918
借入金	30,100	24,891
外国為替	14	11
社債	13,000	10,000
その他負債	31,994	32,900
退職給付引当金	29	31
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	732
偶発損失引当金	327	362
支払承諾	15,389	13,467
負債の部合計	3,671,808	3,736,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,605	47,947
利益剰余金	45,748	61,165
自己株式	△847	△1,657
株主資本合計	167,856	165,805
その他有価証券評価差額金	12,802	22,514
繰延ヘッジ損益	125	△134
その他の包括利益累計額合計	12,928	22,379
少数株主持分	2,249	2,418
純資産の部合計	183,034	190,604
負債及び純資産の部合計	3,854,842	3,927,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	84,327	87,206
資金運用収益	59,305	56,316
貸出金利息	45,561	43,677
有価証券利息配当金	13,438	12,308
コールローン利息及び買入手形利息	133	138
預け金利息	7	36
その他の受入利息	164	154
役員取引等収益	11,336	11,307
その他業務収益	10,517	16,274
その他経常収益	3,167	3,308
貸倒引当金戻入益	—	201
償却債権取立益	1,699	1,629
その他の経常収益	1,468	1,477
経常費用	69,661	59,963
資金調達費用	7,020	5,513
預金利息	5,678	4,243
譲渡性預金利息	74	52
債券貸借取引支払利息	240	299
借入金利息	607	616
社債利息	404	248
その他の支払利息	15	52
役員取引等費用	3,901	3,988
その他業務費用	8,035	5,688
営業経費	41,442	40,117
その他経常費用	9,260	4,655
貸倒引当金繰入額	1,160	—
その他の経常費用	8,100	4,655
経常利益	14,666	27,242
特別利益	1,496	2
固定資産処分益	20	2
退職給付制度改定益	1,476	—
特別損失	108	93
固定資産処分損	70	61
減損損失	37	32
税金等調整前当期純利益	16,054	27,152
法人税、住民税及び事業税	458	1,683
法人税等調整額	7,866	7,189
法人税等合計	8,325	8,873
少数株主損益調整前当期純利益	7,729	18,279
少数株主利益	127	153
当期純利益	7,602	18,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,729	18,279
その他の包括利益	11,892	9,471
その他有価証券評価差額金	11,986	9,732
繰延ヘッジ損益	△93	△260
包括利益	19,622	27,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,480	27,576
少数株主に係る包括利益	141	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
当期首残高	64,609	64,605
当期変動額		
自己株式の処分	△4	2
自己株式の消却	—	△16,659
当期変動額合計	△4	△16,657
当期末残高	64,605	47,947
利益剰余金		
当期首残高	40,921	45,748
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	7,602	18,125
当期変動額合計	4,827	15,416
当期末残高	45,748	61,165
自己株式		
当期首残高	△1,089	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	263	267
自己株式の消却	—	16,659
当期変動額合計	242	△810
当期末残高	△847	△1,657
株主資本合計		
当期首残高	162,791	167,856
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	7,602	18,125
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,065	△2,050
当期末残高	167,856	165,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	830	12,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,971	9,711
当期変動額合計	11,971	9,711
当期末残高	12,802	22,514
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	219	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△260
当期変動額合計	△93	△260
当期末残高	125	△134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,050	12,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,878	9,451
当期変動額合計	11,878	9,451
当期末残高	12,928	22,379
少数株主持分		
当期首残高	2,153	2,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	169
当期変動額合計	96	169
当期末残高	2,249	2,418
純資産合計		
当期首残高	165,994	183,034
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	7,602	18,125
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,974	9,620
当期変動額合計	17,039	7,569
当期末残高	183,034	190,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,054	27,152
減価償却費	4,233	4,106
減損損失	37	32
のれん償却額	1,681	1,679
貸倒引当金の増減(△)	△1,514	△2,023
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	63	32
偶発損失引当金の増減(△)	△56	34
資金運用収益	△59,305	△56,316
資金調達費用	7,020	5,513
有価証券関係損益(△)	1,865	△8,799
為替差損益(△は益)	94	△14,945
固定資産処分損益(△は益)	50	58
商品有価証券の純増(△)減	2,108	595
貸出金の純増(△)減	△40,688	△36,680
預金の純増減(△)	81,334	92,450
譲渡性預金の純増減(△)	△27,783	△7,945
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△70,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,644	△5,208
コールローン等の純増(△)減	112,399	△46,865
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	32,038	△10,287
外国為替(資産)の純増(△)減	△6	△237
外国為替(負債)の純増減(△)	△23	△3
資金運用による収入	58,419	56,577
資金調達による支出	△9,351	△9,927
その他	△8,860	1,243
小計	174,457	△79,763
法人税等の支払額	△590	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,867	△80,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△602,540	△383,575
有価証券の売却による収入	248,229	377,877
有価証券の償還による収入	155,798	145,171
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,545
有形固定資産の売却による収入	53	16
無形固定資産の取得による支出	△847	△1,405
資産除去債務の履行による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,668	136,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△3,000
配当金の支払額	△2,775	△2,708
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△21	△17,737
自己株式の売却による収入	259	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,542	△23,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,349	33,156
現金及び現金同等物の期首残高	116,236	84,887
現金及び現金同等物の期末残高	84,887	118,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループでは、取締役会や代表取締役社長の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当社グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	79,350	7,856	87,206	—	87,206
セグメント間の 内部経常収益	332	2,987	3,320	△ 3,320	—
計	79,682	10,844	90,526	△ 3,320	87,206
セグメント利益	25,898	1,375	27,274	△ 31	27,242
セグメント資産	3,925,955	26,433	3,952,388	△ 24,918	3,927,469
セグメント負債	3,741,763	17,455	3,759,218	△ 22,352	3,736,865
その他の項目					
減価償却費	3,851	254	4,106	—	4,106
資金運用収益	56,254	178	56,433	△ 116	56,316
資金調達費用	5,515	113	5,628	△ 115	5,513
特別利益	2	0	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	(0)	(2)	—	(2)
特別損失	89	3	93	—	93
(固定資産処分損)	(57)	(3)	(61)	—	(61)
(減損損失)	(32)	—	(32)	—	(32)
税金費用	8,405	495	8,900	△ 27	8,873
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,477	428	2,906	—	2,906

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額 △3,320百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額 △31百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額 △24,918百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額 △22,352百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額 △116百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額 △115百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 税金費用の調整額 △27百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	235.27
1株当たり当期純利益金額	円	24.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.49

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	190,604
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,771
うち少数株主持分	百万円	2,418
うち優先株式発行金額	百万円	16,100
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	253
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	171,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	730,366

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	18,125
普通株主に帰属しない金額	百万円	253
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	253
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,872
普通株式の期中平均株式数	千株	735,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	253
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	253
普通株式増加数	千株	194,681
うち優先株式	千株	194,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることについて)

当社は、本日開催の取締役会において、資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることについて、平成25年6月27日に開催を予定している定時株主総会に議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の振り替えの目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、公的資金に係る優先株式の取得を目的として行うものであります。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、公的資金に係る第4回第一種優先株式を株式会社整理回収機構から取得することを目的とする自己株式（優先株式）の取得枠の設定について、平成25年6月27日に開催を予定している定時株主総会に議案を付議することを決議しております。

2. 取り崩す資本準備金の額

資本準備金の額47,044,600,841円のうち、19,320,000,000円を取り崩して、27,724,600,841円とします。

3. 資本準備金の振り替えの方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を一部取り崩し、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

4. 日程

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成25年5月13日(月) |
| (2) 株主総会決議日(予定) | 平成25年6月27日(木) |
| (3) 債権者異議申述最終期日(予定) | 平成25年7月29日(月) |
| (4) 効力発生日(予定) | 平成25年7月30日(火) |

(当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結について)

当社と当社連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成25年5月13日開催のそれぞれの取締役会において、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提として、株式会社紀陽銀行を存続会社として合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社紀陽銀行
事業の内容 銀行業

② 被結合企業

名称 株式会社紀陽ホールディングス
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合日

平成25年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社紀陽銀行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社紀陽銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年2月に、株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の経営統合をスムーズに進めていくことを目的に、両行の持株会社として設立されました。以降、平成18年10月の両行の合併をはじめとする経営統合の推進や統合効果の早期実現に取り組んでまいりましたが、合併以降6年以上が経過した現在において、当社設立時の目的はほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当社を取巻く経営環境は大きく変化しており、今後、経営判断のさらなるスピード化やより一層のガバナンスの強化などが求められることが予測されます。

これらを踏まえ当社では、意思決定の迅速化や業務の効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引続き貢献していくため、このたび純粋持株会社制を廃止し、事業子会社である株式会社紀陽銀行を中心とした、よりシンプルなグループ体制への再編を図ることとしたものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580	1,155
有価証券	5,500	4,000
前払費用	9	9
繰延税金資産	2	1
その他	678	921
流動資産合計	6,770	6,088
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1	5
リース資産（純額）	13	10
有形固定資産合計	14	15
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2
無形固定資産合計	0	2
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	115,728
投資その他の資産合計	131,128	115,728
固定資産合計	131,143	115,746
資産合計	137,914	121,834
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	3
未払金	22	31
未払費用	0	0
未払法人税等	10	9
その他	1	9
流動負債合計	37	52
固定負債		
長期借入金	668	386
リース債務	11	8
その他	24	17
固定負債合計	704	411
負債合計	741	464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,980	7,323
資本剰余金合計	71,025	54,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,644	10,309
利益剰余金合計	8,644	10,309
自己株式	△847	△1,657
株主資本合計	137,172	121,370
純資産合計	137,172	121,370
負債純資産合計	137,914	121,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,376	3,344
関係会社受入手数料	204	204
営業収益合計	3,581	3,549
営業費用		
販売費及び一般管理費	511	433
営業費用合計	511	433
営業利益	3,069	3,116
営業外収益		
有価証券利息	3	2
補助金収入	0	1
その他	15	5
営業外収益合計	19	9
営業外費用		
支払利息	10	7
その他	3	—
営業外費用合計	13	7
経常利益	3,075	3,118
特別利益	—	1,259
子会社株式売却益	—	1,259
税引前当期純利益	3,075	4,378
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	3	4
当期純利益	3,071	4,373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,044	47,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
当期首残高	23,985	23,980
当期変動額		
自己株式の処分	△4	2
自己株式の消却	—	△16,659
当期変動額合計	△4	△16,657
当期末残高	23,980	7,323
資本剰余金合計		
当期首残高	71,029	71,025
当期変動額		
自己株式の処分	△4	2
自己株式の消却	—	△16,659
当期変動額合計	△4	△16,657
当期末残高	71,025	54,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,348	8,644
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	3,071	4,373
当期変動額合計	295	1,665
当期末残高	8,644	10,309
自己株式		
当期首残高	△1,089	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	263	267
自己株式の消却	—	16,659
当期変動額合計	242	△810
当期末残高	△847	△1,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	136,638	137,172
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	3,071	4,373
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	533	△15,802
当期末残高	137,172	121,370
純資産合計		
当期首残高	136,638	137,172
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	3,071	4,373
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
当期変動額合計	533	△15,802
当期末残高	137,172	121,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

6. その他

役員 の 異 動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成25年6月27日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

1. 株式会社紀陽ホールディングス

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 いずみ きよてる 泉 清映 (現 常務取締役 グループ管理部長)

(2) 新任取締役候補

常務取締役 すず ききょうしゅう 鈴木 教 秀 (現 株式会社紀陽銀行 取締役 経営企画部担当)

(3) 退任予定取締役

専務取締役 よねさか すすむ 米坂 享

(株式会社紀陽カードおよび株式会社紀陽カードディーシー 代表取締役社長に就任予定)

2. 株式会社紀陽銀行

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 いずみ きよてる 泉 清映

(現 常務取締役 リスク統括部、事務システム部、和歌山市内・紀北地区担当)

専務取締役 まつおかやすゆき 松岡 靖之 (現 常務取締役 人事部、総務部担当)

常務取締役 すず ききょうしゅう 鈴木 教 秀 (現 取締役 経営企画部担当)

常務取締役 しま けいじ 島 慶 司 (現 取締役 東京本部長兼東京支店長)

(2) 新任取締役候補

取 締 役 たけなかよし と 竹中 義 人 (現 執行役員 人事部長)

(3) 退任予定取締役

専務取締役 よねさか すすむ 米坂 享

(株式会社紀陽カードおよび株式会社紀陽カードディーシー 代表取締役社長に就任予定)

(ご参考)

株式会社紀陽銀行新任予定執行役員 (平成25年6月27日付)

執行役員 やすゆきかずひろ 安行 一 浩 (現 株式会社紀陽銀行 営業推進本部営業統括部長)

株式会社紀陽銀行退任予定執行役員 (平成25年6月27日付)

執行役員 ば げんじ 馬場 健 治 (紀陽興産株式会社 取締役会長に就任予定)

執行役員 たけなかよし と 竹中 義 人 (株式会社紀陽銀行 取締役に就任予定)

以上